



## 2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス  
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山口 伸淑

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 榊原 有里

TEL 052-262-4499

定時株主総会開催予定日 2022年12月22日

配当支払開始予定日

2022年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	14,210	6.3	1,223	7.0	1,128	6.8	496	33.0
2021年9月期	15,171	1.6	1,315	15.3	1,210	13.4	740	7.7

(注) 包括利益 2022年9月期 574百万円 (40.5%) 2021年9月期 965百万円 (24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年9月期	47.97	47.77	13.7	4.5	8.6
2021年9月期	71.85	71.21	22.5	4.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年9月期	23,380	3,601	15.4	346.98
2021年9月期	26,244	3,840	13.9	351.90

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,593百万円 2021年9月期 3,637百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,469	31	2,782	3,444
2021年9月期	1,733	23	1,863	4,726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年9月期		12.50		12.50	25.00	257	34.8	7.8
2022年9月期		0.00		23.00	23.00	238	47.9	6.6
2023年9月期(予想)		10.00		15.00	25.00		51.4	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,727	8.9	461	6.5	342	21.6	193		18.68
通期	12,979	8.7	976	20.2	739	34.5	503	1.4	48.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	10,956,500 株	2021年9月期	10,956,500 株
期末自己株式数	2022年9月期	600,167 株	2021年9月期	619,167 株
期中平均株式数	2022年9月期	10,350,059 株	2021年9月期	10,312,897 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	23
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がやや緩和されるも、ウクライナ情勢などを背景にしたエネルギー価格の高騰、円安に伴う急激な物価高など、引き続き不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は14,210百万円（前期比6.3%減）、営業利益は1,223百万円（前期比7.0%減）、経常利益は1,128百万円（前期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は496百万円（前期比33.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、脱炭素化の流れが加速し、再生可能エネルギーへの期待と存在感が高まるなか、現在15ヶ所（内1ヶ所は子会社のエスケイアイ開発株式会社）の太陽光発電所を運営しています。全ての発電所において、自社エンジニアが発電所運営管理業務（O&M）を担当すると共に、全国各地に広く設置する分散型発電により、地震や台風等の自然災害が発生した際のリスクを分散しています。これにより、運転開始以降、全ての発電所が安定稼働を継続しています。また、いずれもFIT認定を取得、固定買取制度により、安定したストック収益を見込むことができます。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,506百万円（前期比3.8%増）、営業利益は1,259百万円（前期比12.3%増）となりました。

#### ②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、政府による携帯電話料金の見直し要請により、大手通信事業者各社が通信料金の値下げの実施やオンライン専用の低料金プランを開始する等、通信事業者間の価格競争が激化しています。また、お客様の携帯端末保有の長期化やSIMのみの契約の増加などにより利益率が減少しています。このような事業環境のなか当社グループは、外販専門部隊を増員し、商業施設等への積極的な営業展開をして参りました。また、対面サービスを通じて地域のDX化を支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、電気、キャッシュレス決済に加え、アドレス等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で提供するなど、多様なサービスを提供しています。更には、店舗の運営効率を向上させるため、当社の主要地域におけるドミナント出店戦略を推進しました。

この結果、当連結会計年度における販売台数は新規・機種変更を合わせ72,219台（前期比20.7%減）その内訳は、新規が24,234台（前期比9.5%減）、機種変更が47,985台（前期比25.3%減）となりました。そして、売上高は9,298百万円（前期比8.8%減）、営業利益は282百万円（前期比43.5%減）となりました。

なお、各店舗の採算を検討した結果、不採算となっている店舗については減損処理を実施しました。

#### ③保険代理店事業

コールセンターを拠点とする保険代理店事業につきましては、急激な物価高や新型コロナウイルス感染症などの影響から万が一に備える場面も増えており、保険の需要は増加傾向にあります。しかしながら、お客さま本位の業務運営に徹するため保険の募集方法を見直したことと、勤務時間短縮など長期目線でコールセンターの労働環境を見直した影響により、売上高は減少となりました。大幅な経費削減に努めたことで損益への影響は抑えたものの、売上落ち込みの挽回は難航しています。このような事業環境のもとで、今後はテレマーケティングに加え対面サービスを通じて地域のニーズにお応えし、お客さま本位の保険募集活動に向けた人材育成に注力するとともに、更なる企業成長に向けて邁進してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,068百万円（前期比14.2%減）、営業利益は71百万円（前期比61.6%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、地域密着型の効率的な運営を目的に、2021年10月に三重県桑名市の「ティア桑名」を譲渡し、愛知県に拠点を集中、現在、尾張知多及び西三河エリアで8会館を運営、近隣店舗の高い連携効率を実現しています。少子高齢化、世帯人数の減少、新型コロナウイルス感染症により、家族葬が増加するなど葬儀や供養のあり方が変化するなか、知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、要望に合わせたきめ細かな料金プランの設定により、葬儀施行件数は着実に増加しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は987百万円（前期比1.3%増）、営業利益は171百万円（前期比74.9%増）となりました。

なお、各会館別の採算を検討した結果、不採算となっているティア知立については、不動産等の減損処理を実施しました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営、安定した賃料収入を計上しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は73百万円（前期比0.3%増）、営業利益は18百万円（前期比14.1%増）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、BtoBビジネスのプラットフォームとして、携帯電話を中心に法人のお客様のコスト削減、業務効率化に関するコンサル営業を展開しています。テレワークの定着、DX化ニーズの増加により、お客様基盤は着実に増加しています。なお、新電力の販売を行っていましたが、電気料金の高騰等を踏まえ、取り扱いを縮小しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は290百万円（前期比1.7%増）、営業利益は22百万円（前期比23.3%減）となりました。

（来期の見通し）

当社が属する携帯電話販売業界は、2020年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあります。テレワークの普及や5G通信による通信環境の改善により、リモート会議、動画視聴が増加するなど需要は創出されましたが、政府による携帯電話料金の見直し要請により、大手通信事業者各社が通信料金の値下げの実施やオンライン専用の低料金プランを開始したことから、携帯電話販売業界の事業環境に大きな変化が起きています。この事業環境において、業界各社は携帯電話販売の事業モデルから、新たな成長事業の育成に注力し、徐々にシフトしています。このような状況の中で当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、ESGやSDGs、地球温暖化防止に向けた世界的な取り組みに呼応しながら、再生可能エネルギー事業の拡張を図り、携帯電話販売事業、保険代理店事業、葬祭事業、不動産賃貸・管理事業を通じて地域社会に貢献し、成長を加速させるとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

経営方針としましては、「カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開」、「セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供」、「SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開」、の基本方針のもと新規事業創出への挑戦に向けて推進してまいります。

2023年9月期の業績としましては、売上高12,979百万円、営業利益976百万円、経常利益739百万円、親会社株主に帰属する当期純利益503百万円を予想しています。

セグメント別では、来期における再生可能エネルギー事業の業績は、売上高2,404百万円、営業利益1,149百万円を予想しています。移動体通信機器販売関連事業については、携帯端末買換サイクルの長期化等の影響により、売上高8,230百万円、営業利益285百万円を予想しています。保険代理店事業については、売上高1,022百万円、営業利益68百万円を予想しています。葬祭事業については、売上高1,036百万円、営業利益171百万円を予想しています。不動産賃貸・管理事業につきましては売上高68百万円、営業利益13百万円、ビジネスソリューション事業につきましては売上高222百万円、営業利益19百万円を予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は23,380百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,244百万円と比べ2,864百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,300百万円、売掛金及び契約資産が243百万円、建物及び構築物（純額）が326百万円、機械装置及び運搬具（純額）が753百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は19,778百万円となり、前連結会計年度末の負債合計22,404百万円と比べ2,625百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1,270百万円、長期借入金が1,115百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,601百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,840百万円と比べ239百万円減少しました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が481百万円、非支配株主持分の当期首残高が182百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が496百万円発生したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による資金の増加を、財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,281百万円減少し、当連結会計年度末は3,444百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動による資金の増加は1,469百万円（前期比15.2%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益で805百万円、減価償却費で970百万円及び減損損失で211百万円の資金の増加となった一方で、未払消費税等の増減額で207百万円及び法人税等の支払額で449百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動による資金の増加は31百万円（前期は23百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出99百万円及び保険積立金の解約による収入111百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動による資金の減少は2,782百万円（前期比49.4%の増加）となりました。これは短期借入金の純増減額で1,270百万円及び長期借入金の返済による支出1,449百万円があったことなどによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としています。

しかしながら、2022年9月期第2四半期決算では、移動体通信機器販売関連及び葬祭事業での不採算拠点の減損損失の計上、不正会計にかかる特別調査費用の計上等で残念ながら赤字決算となり、誠に遺憾ながら中間配当を無配とさせていただきます。2022年9月期の利益配当につきましては、2022年11月9日の公表通り、1株当たりの期末配当予想額を23円としています。また、次期における1株当たりの配当予想額は25円としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849,206	3,548,634
売掛金	1,619,014	—
売掛金及び契約資産	—	1,375,507
商品	521,119	572,722
その他	316,428	445,020
貸倒引当金	—	△7,316
流動資産合計	7,305,768	5,934,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,262,369	1,935,948
機械装置及び運搬具（純額）	9,536,157	8,782,709
土地	3,650,670	3,651,039
建設仮勘定	—	22,000
その他（純額）	53,786	39,121
有形固定資産合計	15,502,983	14,430,818
無形固定資産		
のれん	1,169,125	1,055,887
その他	457,638	418,560
無形固定資産合計	1,626,763	1,474,448
投資その他の資産		
投資有価証券	797,482	716,767
繰延税金資産	333,767	229,303
差入保証金	282,284	283,626
その他	398,375	310,870
貸倒引当金	△2,740	—
投資その他の資産合計	1,809,170	1,540,568
固定資産合計	18,938,917	17,445,835
資産合計	26,244,685	23,380,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	703,415	698,643
短期借入金	4,690,000	3,420,000
1年内償還予定の社債	320,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,666	1,467,221
未払金	126,690	133,505
未払法人税等	153,926	146,160
返金負債	—	313,732
賞与引当金	142,582	147,351
株主優待引当金	4,305	4,839
その他	587,907	417,651
流動負債合計	8,129,493	7,019,104
固定負債		
社債	405,000	135,000
長期借入金	13,007,652	11,892,059
繰延税金負債	32,621	32,091
役員退職慰労引当金	161,377	182,545
退職給付に係る負債	123,854	136,094
資産除去債務	297,790	297,992
その他	246,438	84,102
固定負債合計	14,274,735	12,759,885
負債合計	22,404,229	19,778,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,688,982	2,557,088
自己株式	△793,049	△768,713
株主資本合計	3,328,271	3,220,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,782	409,007
繰延ヘッジ損益	△149,359	△36,240
その他の包括利益累計額合計	309,423	372,767
新株予約権	6,377	—
非支配株主持分	196,384	7,932
純資産合計	3,840,456	3,601,411
負債純資産合計	26,244,685	23,380,402



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,171,781	14,210,983
売上原価	9,114,962	8,518,961
売上総利益	6,056,818	5,692,022
販売費及び一般管理費	4,741,105	4,468,466
営業利益	1,315,713	1,223,556
営業外収益		
受取利息	77	43
受取配当金	27,675	31,460
助成金収入	685	4,573
営業支援金収入	73,320	25,312
受取保険金	16,550	2,139
保険解約返戻金	—	41,081
貸倒引当金戻入額	5,343	—
その他	30,256	26,057
営業外収益合計	153,909	130,668
営業外費用		
支払利息	196,511	178,298
融資手数料	42,766	39,459
その他	19,740	7,702
営業外費用合計	259,018	225,460
経常利益	1,210,604	1,128,764
特別利益		
固定資産売却益	34,065	5,029
受取保険金	—	26,391
受取補償金	—	37,000
合意解約金	100,000	—
その他	—	9,342
特別利益合計	134,065	77,764
特別損失		
固定資産売却損	2,705	—
固定資産除却損	10,986	13,732
投資有価証券評価損	—	2,224
ゴルフ会員権売却損	7,230	329
訴訟和解金	—	15,000
決算訂正関連費用	—	158,498
減損損失	145,938	211,048
特別損失合計	166,861	400,832
税金等調整前当期純利益	1,177,808	805,696
法人税、住民税及び事業税	429,586	349,619
法人税等調整額	△36,324	△54,802
法人税等合計	393,261	294,816
当期純利益	784,547	510,879
非支配株主に帰属する当期純利益	43,564	14,357
親会社株主に帰属する当期純利益	740,982	496,521

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	784,547	510,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,658	△49,774
繰延ヘッジ損益	30,827	113,118
その他の包括利益合計	180,486	63,343
包括利益	965,033	574,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921,468	559,865
非支配株主に係る包括利益	43,564	14,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,239,736	△839,158	2,832,915
当期変動額					
剰余金の配当			△257,683		△257,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			740,982		740,982
自己株式の処分			△34,053	46,109	12,056
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	449,245	46,109	495,355
当期末残高	747,419	684,918	2,688,982	△793,049	3,328,271

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	309,123	△180,186	128,936	7,814	157,607	3,127,274
当期変動額						
剰余金の配当						△257,683
親会社株主に帰属する 当期純利益						740,982
自己株式の処分						12,056
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149,658	30,827	180,486	△1,436	38,776	217,826
当期変動額合計	149,658	30,827	180,486	△1,436	38,776	713,181
当期末残高	458,782	△149,359	309,423	6,377	196,384	3,840,456

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,688,982	△793,049	3,328,271
会計方針の変更による 累積的影響額			△481,724		△481,724
会計方針の変更を反映した 当期首残高	747,419	684,918	2,207,257	△793,049	2,846,546
当期変動額					
剰余金の配当			△129,216		△129,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			496,521		496,521
自己株式の処分		△17,474		24,335	6,861
その他資本剰余金の 負の残高の振替		17,474	△17,474		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	349,830	24,335	374,165
当期末残高	747,419	684,918	2,557,088	△768,713	3,220,712

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	458,782	△149,359	309,423	6,377	196,384	3,840,456
会計方針の変更による 累積的影響額					△182,963	△664,687
会計方針の変更を反映した 当期首残高	458,782	△149,359	309,423	6,377	13,421	3,175,768
当期変動額						
剰余金の配当						△129,216
親会社株主に帰属する 当期純利益						496,521
自己株式の処分						6,861
その他資本剰余金の 負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△49,774	113,118	63,343	△6,377	△5,488	51,477
当期変動額合計	△49,774	113,118	63,343	△6,377	△5,488	425,643
当期末残高	409,007	△36,240	372,767	—	7,932	3,601,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,177,808	805,696
減価償却費	993,417	970,387
のれん償却額	85,284	76,609
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,224
減損損失	145,938	211,048
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,305	534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,143	4,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,808	4,769
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,600	△1,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,022	21,168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,662	12,239
受取保険金	△16,550	△28,531
保険解約返戻金	—	△41,081
新株予約権戻入益	—	△5,615
合意解約金	△100,000	—
受取補償金	—	△37,000
訴訟和解金	—	15,000
決算訂正関連費用	—	158,498
受取利息及び受取配当金	△27,753	△31,503
支払利息	196,511	178,298
固定資産除売却損益 (△は益)	△20,373	8,702
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	7,230	△3,398
売上債権の増減額 (△は増加)	61,476	△87,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,760	△51,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,506	△4,771
未払金の増減額 (△は減少)	2,585	△7,926
前受金の増減額 (△は減少)	△62,429	△4,399
返金負債の増減額 (△は減少)	—	28,463
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19,168	45,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,841	△207,449
その他	48,107	153,951
小計	2,507,741	2,184,643
利息及び配当金の受取額	27,754	31,503
保険金の受取額	16,550	2,139
合意解約金の受取額	100,000	—
補償金の受取額	—	37,000
利息の支払額	△197,681	△177,523
法人税等の支払額	△720,664	△449,379
決算訂正関連費用の支払額	—	△158,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,701	1,469,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101,244	△101,244
定期預金の払戻による収入	100,033	120,063
有形固定資産の取得による支出	△129,925	△99,064
有形固定資産の売却による収入	58,477	32,420
無形固定資産の取得による支出	△3,300	—
ゴルフ会員権の売却による収入	22,545	4,500
保険積立金の解約による収入	41,821	111,696
差入保証金の差入による支出	△30,411	△34,662
差入保証金の回収による収入	43,299	33,060
その他	△25,265	△35,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,968	31,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△1,270,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,391,539	△1,449,038
社債の償還による支出	△420,000	△320,000
配当金の支払額	△257,403	△130,095
非支配株主への配当金の支払額	△4,788	△4,788
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15,058
ストックオプションの行使による収入	10,620	6,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,110	△2,782,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,377	△1,281,753
現金及び現金同等物の期首残高	4,879,820	4,726,442
現金及び現金同等物の期末残高	4,726,442	3,444,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 保険代理店事業に係る収益認識

保険代理店事業の収益認識について、従来は当連結会計年度における入金額を売上として計上するほか、将来受領する保険代理店手数料のうち、当連結会計年度末から翌2年内の入金予定額を売掛金として認識し、売上として計上する方法によっていましたが、以下のとおり主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っています。

・ 保険会社に対する保険契約の取次を行う義務

保険代理店事業においては、保険契約者のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務を負っています。当該履行義務は、保険契約の取次後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点で、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

・ 取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務

保険代理店事業においては、取り次いだ保険契約の保全、維持管理を行う義務を負っています。当該履行義務は、サービスの提供期間が完了する都度、充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、保険契約者の支払った保険料に対し、一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

・ 保険契約の取次に関して保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合の保険会社に対する返金義務

保険代理店事業においては、保険会社に取り次いだ保険契約者が早期に保険契約の解約を行った場合、対価の一部を保険会社に返金する義務があるため、保険会社に対する予想返金額については、収益から控除するとともに、返金負債を計上しています。返金の見積りに当たっては過去の実績等に基づく最頻値法を用いています。

(2) 葬祭事業の入会金に係る収益認識

葬祭事業の入会金収益について、従来は入金時に収益を認識していましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,931千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,931千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は481,724千円減少し、非支配株主持分の当期首残高は182,963千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて、表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「再生可能エネルギー事業」、「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」、「不動産賃貸・管理事業」および「ビジネスソリューション事業」の6つとしています。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「ビジネスソリューション事業」は、新電力の法人市場への販売を行うと同時に、移動体通信機器をはじめグループで扱う商材を提案する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の「移動体通信機器販売関連事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ2,618千円減少しています。また、「保険代理店事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ42,099千円増加しています。さらに、「葬祭事業」の売上高、セグメント利益は、それぞれ7,549千円減少しています。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネスソ リューション 事業	計		
売上高									
外部顧 客への 売上高	2,414,010	10,191,968	1,245,717	974,975	59,161	285,947	15,171,781	—	15,171,781
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	—	—	—	—	13,767	—	13,767	△13,767	—
計	2,414,010	10,191,968	1,245,717	974,975	72,929	285,947	15,185,548	△13,767	15,171,781
セグメン ト利益	1,121,863	499,741	185,402	98,193	16,172	29,372	1,950,747	△635,034	1,315,713
セグメン ト資産	15,320,685	4,888,180	1,080,043	1,855,551	577,789	87,274	23,809,524	2,435,160	26,244,685
その他の 項目									
減価償 却費	852,125	26,860	2,196	62,647	22,731	435	966,997	26,420	993,417
のれん 償却額	68,649	5,068	—	11,566	—	—	85,284	—	85,284
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	9,480	59,150	4,896	23,689	—	—	97,217	41,675	138,892

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△635,034千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,776千円、その他の調整額17,742千円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額2,435,160千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,397,710千円、セグメント間取引消去等△4,962,550千円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額26,420千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれています。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,675千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれています。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っています。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用していません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めていません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	2,506,293	—	—	—	—
端末売上	—	4,258,944	—	—	—
附属品売上	—	1,390,814	—	—	—
手数料収入	—	3,637,786	681,409	—	—
支援金収入	—	10,563	387,008	—	—
葬儀売上	—	—	—	903,168	—
その他	480	—	—	84,409	16,016
顧客との契約から生じる収益	2,506,773	9,298,109	1,068,417	987,578	16,016
その他の収益	—	—	—	—	43,361
外部顧客への売上高	2,506,773	9,298,109	1,068,417	987,578	59,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	13,767
計	2,506,773	9,298,109	1,068,417	987,578	73,145
セグメント利益	1,259,569	282,142	71,255	171,697	18,459
セグメント資産	14,428,112	4,723,364	575,507	1,593,146	591,125
その他の項目					
減価償却費	879,914	29,395	2,854	38,262	22,236
のれん償却額	68,649	5,068	—	2,891	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,800	61,141	7,326	—	—

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション事業	計		
売上高				
売電売上	—	2,506,293	—	2,506,293
端末売上	168,790	4,427,734	—	4,427,734
附属品売上	35	1,390,850	—	1,390,850
手数料収入	121,724	4,440,920	—	4,440,920
支援金収入	—	397,572	—	397,572
葬儀売上	—	903,168	—	903,168
その他	175	101,081	—	101,081
顧客との契約から生じる収益	290,726	14,167,621	—	14,167,621
その他の収益	—	43,361	—	43,361
外部顧客への売上高	290,726	14,210,983	—	14,210,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,767	△13,767	—
計	290,726	14,224,751	△13,767	14,210,983
セグメント利益	22,541	1,825,666	△602,110	1,223,556
セグメント資産	98,017	22,009,274	1,371,127	23,380,402
その他の項目				
減価償却費	412	973,075	△2,687	970,387
のれん償却額	—	76,609	—	76,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	71,269	13,052	84,321

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△602,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△621,056千円、その他の調整額18,946千円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額1,371,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,852,157千円、セグメント間取引消去等△4,481,030千円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額△2,687千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,052千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれています。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っています。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用していません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,685,131	移動体通信機器販売関連事業 及びビジネスソリューション事業

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,166,936	移動体通信機器販売関連事業 及びビジネスソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	2,012	—	143,926	—	—	145,938

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	63,468	—	147,580	—	—	211,048

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	68,649	5,068	—	11,566	—	—	85,284
当期末残高	1,110,597	19,008	—	39,519	—	—	1,169,125

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	68,649	5,068	—	2,891	—	—	76,609
当期末残高	1,041,948	13,939	—	—	—	—	1,055,887

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	351円 90銭	346円 98銭
1株当たり当期純利益	71円 85銭	47円 97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円 21銭	47円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	740,982	496,521
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	740,982	496,521
期中平均株式数 (株)	10,312,897	10,350,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	92,624	43,067
(うち新株予約権) (株)	(92,624)	(43,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があつたものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、2021年12月23日開催の当社第31回定時株主総会の委任を受け、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員並びに従業員に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、当社グループの長期的な企業価値向上への意欲や士気を一層高め、当社グループの企業価値の増大を図ることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、執行役員並びに従業員に対し新株予約権を金銭の払込みを要することなく発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

株式会社サカイホールディングス 第6回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

460,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。))は、1株とする。ただし、後記(4)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

(3) 新株予約権割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	2名 100,000個
当社執行役員	2名 100,000個
当社従業員	7名 123,000個
当社子会社の取締役及び従業員	20名 137,000個

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式460,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、新株予約権の割当日後、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める目的となる株式の数の調整を行う。

(5) 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値、又は割当日終値(当日に取引が成立しなかった場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のうち、いずれか高い方の額に1.05を乗じた金額とし、計算の結果、1円未満の端数が生じる場合は1円未満の端数を切り上げる。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権の割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

2024年11月29日から2029年11月28日まで(以下、「権利行使期間」という。)とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は権利行使の時点においても、当社及び当社子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ②その他の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の取得条項

以下の場合において、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。

- ①当社が消滅会社となる合併、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転に関し当社株主総会の承認決議がなされた場合。
- ②新株予約権の行使の条件やその他の要因等により本新株予約権の全部又は一部の行使が可能と見込めない場合。
- ③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部について放棄もしくは返還等の意思を示した場合。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。

(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。



(12) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（2）および（4）に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（6）に準じて決定する。

⑤新株予約権を行使できる期間

前記（7）に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記（7）に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記（11）に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得条項

前記（9）に準じて決定する。

(13) 新株予約権の行使により生ずる1株に満たない端数の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(14) 新株予約権の割当日

2022年11月28日

(15) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、金融機関との間で契約している一部の借入契約について、2019年9月期の純資産を基準とする財務制限条項等に抵触しています。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

しかしながら、主要な取引金融機関には上記状況を共有した上で、緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについての合意を得ています。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。